

# 第28回 花巻市景況調査結果

(平成29年1月～3月期)

### 花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は94%。

DI値・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 製造業を中心に4期ぶり低下。全産業平均5.5ポイントマイナス幅拡大。」
- 「売上額DI 大幅に悪化(▲8.8→▲32.7)」

### 業況判断DI ▲26.6(全国平均▲17.0)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が5.5ポイント拡大(▲21.2→▲26.6)した。前期まで3期連続の改善を示したが、今期悪化に転じた。

業種別に見ると、製造業が11.1ポイントマイナス幅が拡大(▲11.1→▲22.2)し最も悪化を示しているほか、建設、小売、サービスも5ポイント以上の悪化を示している。卸売業は横ばいである。

来期予想は、全業種において今期の水準で横ばいを予想している。

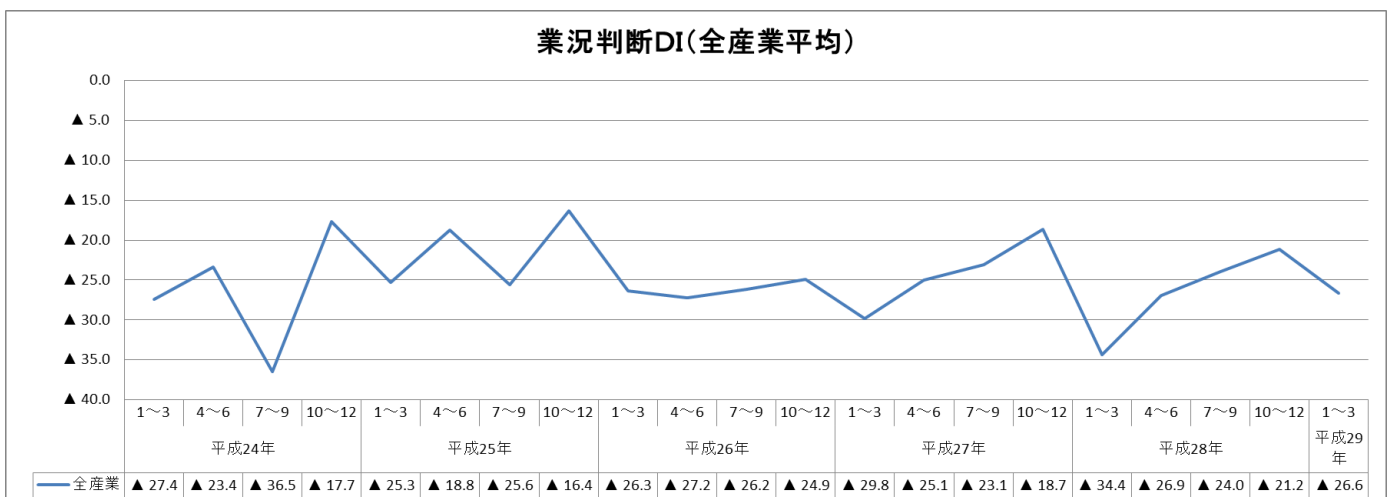
全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が1.7ポイント増(▲18.7→▲17.0)となり、2期ぶりに上昇し、一部業種に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きを示しているとしている。

全国の地域別状況では、経済産業局別で四国のみ悪化を示し、他地域は2ポイント前後の改善を示している。都道府県別に見ると、岩手県の全産業平均が東北で唯一悪化しており(▲2.5)、特に製造業が▲15.5で全国ワースト3位となっている。

業況判断(前期比)		平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年	前期増減	来期予想	
年	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業		▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	↓	▲11.1	▲22.2
建設業		▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	↓	▲5.0	▲10.0
卸売業		▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲33.3
小売業		▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	↓	▲5.7	▲37.1
サービス業		▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	↓	▲5.6	▲33.3
全産業		▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	↓	▲5.5	▲27.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



**売上額DI ▲32.7(全国平均▲14.3)**

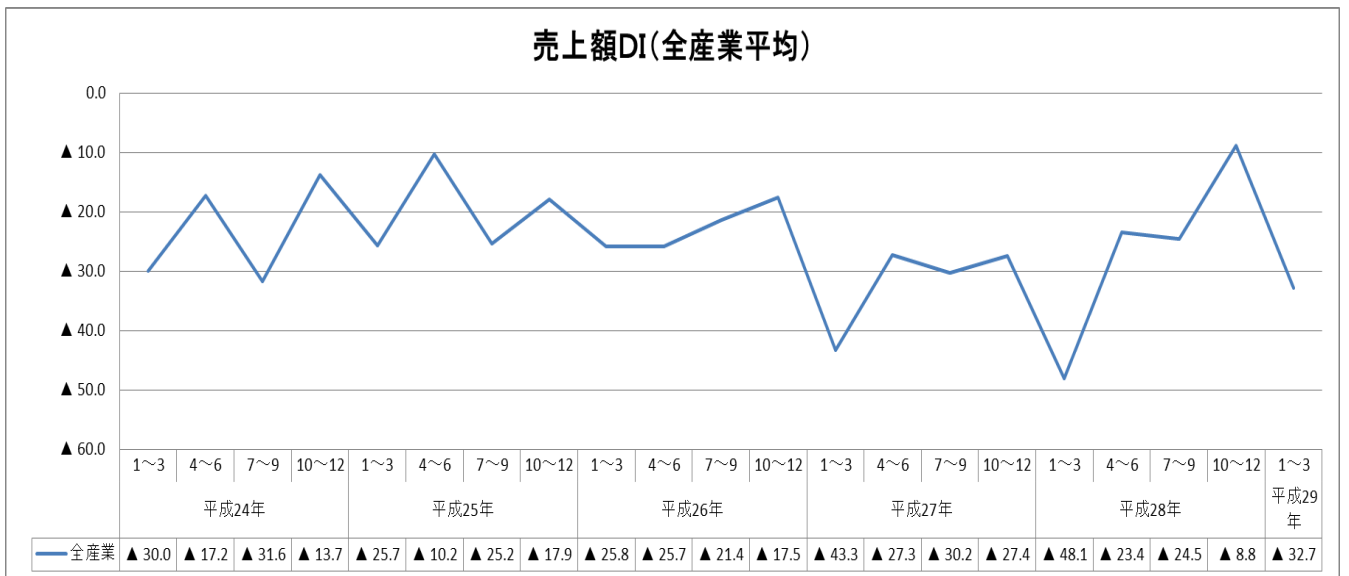
売上額DIは、全産業平均で23.9ポイントマイナス幅が拡大し(▲8.8→▲32.7)著しい悪化を示した。急激に悪化した製造業▲44.4(前期比)を筆頭に、サービス業▲33.3、建設業▲25.0、卸売業▲11.1、小売業▲5.7と全ての業種において悪化を示している。

来期予想では、製造業・卸売業・サービス業が好転、建設業が横ばい、小売業が悪化を予想している。全国の調査結果では、全産業平均▲14.3(前期▲18.0)で3.7ポイント好転している。業種別に見ても全ての業種で好転しており、製造業が5.3ポイント好転、非製造業が3.0ポイント好転を示している。

業種別に全国値と比較すると、製造業とサービス業が30ポイント以上低い状況であるが、特に製造業は前期全国平均より好結果を示していたが(全国▲16.1当市0.0)、著しい落ち込みで全国平均を大きく下回った。

売上額DI(前期比)																							
年	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年	前期増減	末期予想
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
製造業	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	↘ ▲44.4	▲27.8
建設業	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	↘ ▲25.0	▲10.0
卸売業	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	↘ ▲11.1	▲22.2
小売業	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	↘ ▲5.7	▲48.6
サービス業	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	↘ ▲33.3	▲22.2
全産業	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	↘ ▲23.9	▲26.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲27.3 (全国平均▲25.2)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が3.4ポイント縮小(▲30.7→▲27.3)した。

業種別では、建設業が25ポイント悪化したほか、製造業・サービス業が5.6ポイント悪化し、小売業が横ばいであるが、卸売業が大幅な好転(55.6ポイント増)を示し、平均を押し上げた。

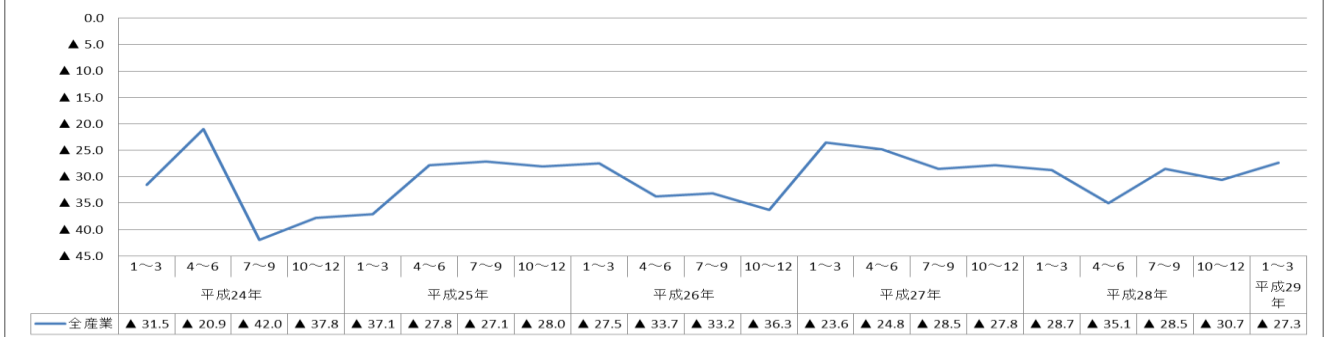
来期予想は、建設業とサービス業は好転を予想しており、その他業種は横ばいや悪化を予想している。全国値では、経常利益DI前期差0.2ポイント増(▲25.4→▲25.2)でほぼ横ばいである。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年	前期増減	来期予想		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	↘	▲5.6	▲22.2
建設業	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	↘	▲25.0	▲10.0
卸売業	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	↗	55.6	▲11.1	▲11.1
小売業	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	→	▲2.9	▲42.9	▲42.9
サービス業	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	↘	▲5.6	▲27.8	▲27.8
全産業	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	↗	3.3	▲22.8	▲22.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲17.3(全国平均▲13.1)

全産業平均で1.7ポイントマイナス幅が拡大(▲15.6→▲17.3)し4期ぶりに悪化した。

業種別に見ると、サービス業が11.1ポイント改善しているが、他の業種は横ばい・悪化を示した。

来期予想では、小売業、サービス業は好転を予想しており、製造業は悪化、建設業・卸売業は横ばいを予想している。

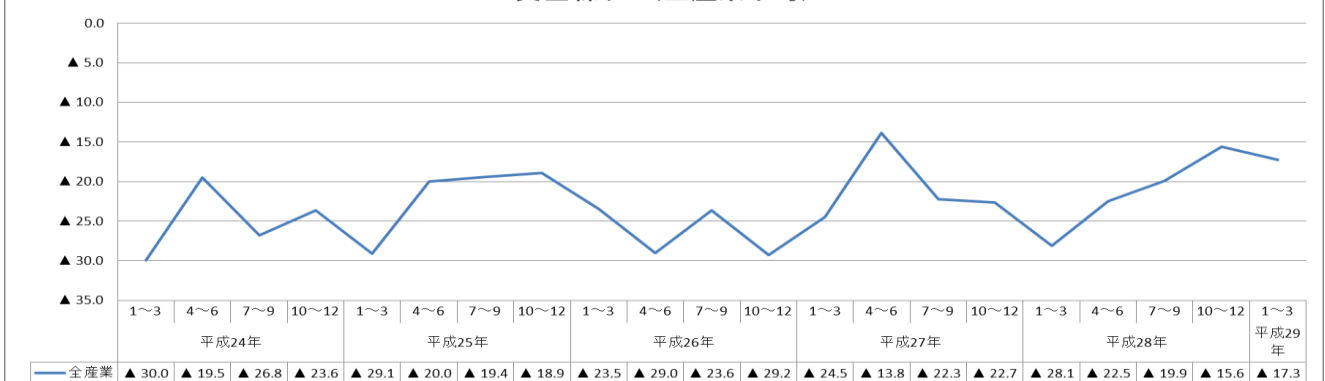
全国値では、全業種平均前期差0.8ポイント増で、やや改善を示している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	→	0.0	▲11.1
建設業	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	→	0.0	▲5.0
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲11.1
小売業	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	↘	▲8.6	▲25.7
サービス業	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	↘	▲11.1	▲16.7
全産業	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	→	▲1.7	▲13.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



## 従業員DI ▲5.6(全国平均▲5.1)

従業員数は、全産業平均で0.2ポイント増加(▲5.8→▲5.6)している。産業別にみると、建設業が15ポイント増加し、卸売業・サービス業が減少、製造業・小売業は横ばいとなっている。

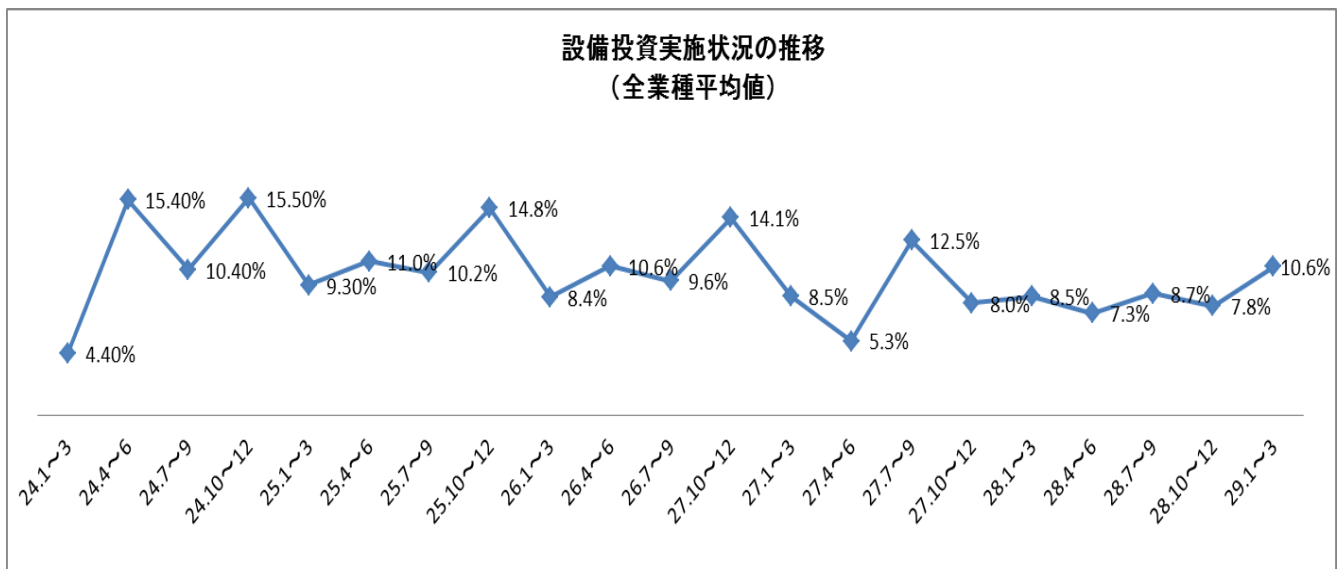
全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.2→今期▲5.1とマイナス幅が拡大し従業員の減少傾向を示した。(従業員数過不足DI値もマイナス幅が拡大、不足感増加を示した)

従業員DI(前年同期比)																								
年	平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年	前期増減	末期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	→	0.0	▲11.1
建設業	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	↗	15.0	▲15.0
卸売業	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	↘	▲11.1	11.1
小売業	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	→	2.9	▲2.9
サービス業	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	0.0
全産業	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	→	0.2	▲3.6

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

## ■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、10.8%（前期7.8%）と3ポイント増加した。  
（設備投資内訳：建物関係27.3%、機械・設備27.3%、車両27.3%、OA機器18.1%）
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は13.8%であり、更に増加する見込み。
- ・全国値は今期15.5%で前期より1.3ポイント減少している。来期見通しは1.6ポイント増加する見通し。



## ■直面している経営上の問題点

建設業	1位	官公需要の停滞	20%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	25%
	2位	民間需要の停滞	14%		2位	需要の停滞	20%
	3位	従業員の確保難 熟練技術者の確保難	12% 12%		3位	人件費以外の経費増加	15%
製造業	1位	原材料価格の上昇	23%	サービス業	1位	需要の停滞	26%
	1位	需要の停滞	16%		2位	利用者ニーズの変化	21%
	3位	生産設備の不足・老朽化	14%		3位	利用料金の上昇難 新規参入業者との競争激化	11% 11%
小売業	1位	購買力の他地域流出	20%				
	1位	需要の停滞	20%				
	3位	消費者ニーズの変化	18%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	官公需要の停滞	民間需要の停滞	従業員確保難
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化対応
小売業	需要の停滞	大中型店との競争激化	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	大企業進出による競争激化	仕入単価の上昇
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難